

「IPv6によるインターネットの利用高度化に関する研究会」第四次報告書（2016年1月）の提言に基づき、**同報告書アクションプランの進捗状況についてフォローアップ調査を実施した。**

【参考】「IPv6によるインターネットの利用高度化に関する研究会 第四次報告書」（2016年1月）抜粋  
本報告書で掲げた課題を確実に遂行するために、着実なPDCAを実施すべきである。具体的には、**本報告書について毎年度進捗状況を把握し、その結果を公表する。**また、隔年でプロGRESSレポートを策定し、進捗状況を踏まえた課題の見直し等を行う。

### フォローアップ調査の実施方法

#### 1. 調査項目

- ・本報告書で提言された「事業等分野毎のアクションプラン」及び「分野横断的に実施すべき取組」の各項目

#### 2. 調査対象

- ・各フォローアップ項目に関連する団体または事業者

#### 3. 調査方法

- ・事務局（総務省）において対象者へのヒアリング等を実施

#### 4. 調査時点

- ・2016年（平成28年）12月末時点

本調査結果においては、各事業者・各団体の名称を以下のとおり略記。（掲載順）

事業者名・団体名	本調査報告内の略記
東日本電信電話株式会社	NTT東日本
西日本電信電話株式会社	NTT西日本
一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会	CIAJ
無線LANビジネス推進連絡会	Wi-Biz
一般社団法人日本インターネットプロバイダー協会	JAIPA
株式会社NTTドコモ	NTTドコモ
KDDI株式会社	KDDI
ソフトバンク株式会社	ソフトバンク
一般社団法人テレコムサービス協会	テレコムサービス協会
一般社団法人日本ケーブルラボ	日本ケーブルラボ
一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟	日本ケーブルテレビ連盟
特定非営利活動法人ASP・SaaS・IoTクラウドコンソーシアム	ASPIC
国立研究開発法人情報通信研究機構	NICT
一般財団法人電気通信端末機器審査協会	JATE
IPv4アドレス枯渇対応タスクフォース	IPv4アドレス枯渇対応TF
一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター	JPNIC

MNO3社

# 「IPv6によるインターネットの利用高度化に関する研究会 第四次報告書」 2016年度進捗状況フォローアップ調査結果 概要

## 1. 事業等分野毎のアクションプラン

事業主体	主なアクションプラン	主な進捗状況
固定通信事業者	○新規利用者以外の既存利用者にもデフォルト提供を推進	○積極的に光コラボレーションサービスを推進することで、IPv6利用に係る利用者の同意機会を拡大。フレッツ光の契約数に占める光コラボレーションモデルの契約割合は、NTT東日本：約4割、NTT西日本：約3割（2016年9月末データ）。【NTT東日本/西日本】
ISP	○IPv6対応のサービス・エリア拡大、デフォルト提供の更なる推進	○JAIPAの調査によると、新規IPv6接続サービスの提供、対応エリア拡大及びデフォルト提供が進展。
移動通信事業者 (MVNOを除く)	○2017年にはスマートフォン利用者へのIPv6デフォルト提供が追加的負担なく展開される状況を実現（IPv6 Mobile Launch）	○MNO3社及び有識者において議論の場を設け、迅速なIPv6のデフォルト提供開始に向けた準備を推進。 ・2017年夏以降発売されるスマートフォン/タブレットは原則IPv6のデフォルト提供を開始予定。【NTTドコモ】 ・2017年度下期以降発売されるスマートフォン/タブレットについてIPv6のデフォルト提供を開始予定。【KDDI】 ・2016年6月以降発売のスマートフォン/タブレット（1機種除く）でIPv6のデフォルト提供開始済み。【ソフトバンク】
MVNO	○先行事例やMNOの取組を共有しながらIPv6対応へシフト	○テレコムサービス協会（MVNO委員会）の調査によると、L2接続事業者の多くがIPv6対応を検討中（対応済み1社）。再販事業者については、MNO/MVNEのIPv6対応に準ずる。
CATV事業者	○IPv6対応のサービスやデフォルト提供の更なる拡大	○日本ケーブルラボと日本ケーブルテレビ連盟が連携し、大規模CATV事業者におけるIPv6サービス提供状況の把握及び普及拡大へ向けた施策等を具体的に検討する。 ○全国のケーブル事業者を対象に、IPv6化の啓蒙活動を行うべく、IPv6セミナーの開催を準備。（日本ケーブルラボ、日本ケーブルテレビ連盟共同開催）。
データセンター事業者	○グローバルな観点からデータセンター等のIPv6化を推進。	○NICTと連携して2016年9月から実施している地域データセンター事業に対する助成において、IPv6対応を助成要件としており、データセンターのIPv6対応を促進。【総務省】 ○本報告書やNICT/総務省の地域データセンター事業に対する助成におけるIPv6の要件化について、会員企業等へ説明・周知。【ASPIC】
コンテンツ事業者	○ISPやMNOのIPv6デフォルト化に合わせてIPv6対応	○総務省の聞き取りによると、あるコンテンツ事業者においては、IPv6でのコンテンツ配信に向けて、2016年度末を目処に試験環境を整え、テストを実施予定。
情報通信機器ベンダー	○家庭用ルータ等のIPv6対応、利用者へのデフォルト設定の推進 ○IPv6対応の見える化のため、IPv6 Ready Logoの取得を推進	○ルータ・スイッチ技術委員会で、委員会参加企業に対し、本報告書を紹介する等、IPv6対応についての情報の周知・啓発を実施。【CIAJ】 ○IPv6 Ready Logo審査及びテストングラボ運用を、一部カテゴリについて2017年1月4日から再開。【JATE】
政府機関・地方公共団体	○IPv6によるコンテンツ提供、情報システムのIPv6対応を推進	○政府機関や企業等のコンテンツのIPv6対応促進に資するため、WebサイトのIPv6対応に係る費用を定量的に試算する調査研究を実施中。【総務省】
一般企業等	○社内情報システム構築等でのIPv6対応の推進	○IPv6関連のセミナー等において一般企業に対するIPv6対応を促進。【総務省】

## 2. 分野横断的に実施すべき取組

項目	主なアクションプラン	主な進捗状況
IPv6を活用したIoTの実装の推進	○典型的なプラットフォームの社会実証でIoTサービスの実用化を促進	○IPv6関連のセミナー等において、IoT時代にはIPv6が不可欠であることを周知広報。その他、IoTの実現に資する新たな電気通信技術の開発・実証のためのテストベッドの整備等に対する支援を、NICTと連携して2016年9月から実施。【総務省】
IPv6対応の見える化と政府調達要件化	○事業者等は、IPv6 Ready Logoを取得した機器の使用を前提 ○政府調達等でIPv6対応機器の活用を要件化し、IPv6普及を牽引	○会員各社における機器等の調達においてIPv6 Ready Logo取得機器を積極的に活用するよう依頼。【JAIPA】 ○政府においては、「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準」（サイバーセキュリティ戦略本部）により、IPv6対応の政府情報システム構築時にはIPv6 Ready Logo（Phase-2）認定製品を活用することとされている。
政府政策等を踏まえたIPv6対応	○東京オリンピック・パラリンピック競技大会に係る取組等との連携の推進 ○Wi-Fiネットワーク等の構築では、IPv6専門家を交え、総務省とも連携しつつ、関係事業主体間が協力して推進	○「中小企業等経営強化法における電気通信分野に係る経営力向上に関する指針」（2016年11月）では、中小企業等が策定する経営力向上計画において設定しなければならない目標として、提供するサービスをIPv6対応することを選択することができるよう規定。【総務省】 ○日本再興戦略においては、IoTが生み出す新たなニーズや東京オリンピック・パラリンピック競技大会等に対応するための情報通信インフラの高度化を推進することとしている。【総務省】 ○総務省よりWi-Fiの業界団体である無線LANビジネス推進連絡会（Wi-Biz）に対し、Wi-FiのIPv6対応の促進に向けた継続的な検討や取組を依頼するとともに、運用構築委員会においてIPv6をめぐる動向等を説明。【Wi-Biz/総務省】
人材育成・普及啓発の推進	○成功事例等の情報共有など人材育成・普及啓発の推進	○JPNICを中心にIPv4アドレス枯渇対応TFの教育WGにおいて、全国でIPv6対応セミナー等を開催。福岡（2016年3月）、仙台（2016年8月）、大阪（2016年11月）等。【IPv4アドレス枯渇対応TF】
我が国の取組の国際的な発信	○ベストプラクティスやデータを積極的に公開し、世界に対しても発信	○国連が主催するInternet Governance Forum（2016年12月メキシコ）の活動としてIPv6 Best Practices Forumの成果文書の中で、モバイルにおけるIPv6対応促進の取組として本研究会の活動（本報告書）について紹介。【本研究会構成員・JPNIC】 ○Internet Society CEO来日時（2016年4月）や、APriGF 2016 台北（2016年7月）において、我が国のIPv6普及促進に向けた取組を紹介。【総務省】
継続的な調査及びPDCAの実施	○国内・海外のIPv6対応状況の継続的な調査 ○毎年度進捗を把握し結果を公表。隔年でプログレスレポートを策定	○毎年度、国内外のIPv6対応状況に関する調査を実施し、進捗状況の把握及び、施策検討に活かすとともに、総務省のホームページで調査結果の概要を公表。【総務省】 ○アクセス網におけるIPv6の普及状況を調査・公開。フレッツ光ネクストにおけるIPv6普及率が2016年9月に20%超え。【IPv6普及・高度化推進協議会】 ○本調査結果のとおり、2016年度の進捗確認を実施。2017年度には、プログレスレポートを作成し、進捗状況を踏まえた課題の見直し等を実施予定。【総務省】